

福岡県主催 令和6年度
労働者協同組合法・協同労働セミナー
(福岡地区)

2025年1月22日

労働者協同組合・協同労働について

労働者協同組合ワーカーズコープ・センター事業団

関西事業本部 本部長

高橋 弘幸

高橋 弘幸 (たかはし ひろゆき)

ワーカーズコープ・センター事業団 関西事業本部 本部長

- ・ 1989年2月27日 鹿児島県鹿児島市生まれ。
関西大学法学部法学政治学科卒業。
- ・ 大学卒業後、2012年にセンター事業団に入職。岩手県で清掃現場、青森県でサポステ・生活困窮者支援（自立相談・就労準備・学習支援）・生活保護受給者支援・障がい者就労継続支援B型などを立ち上げる。2016年から九州沖縄事業本部へ。事業本部全体の運営をするとともに、NPOなどの設立支援、他法人との共同事業（NPO等支援・生活困窮者支援）に携わる。2022年8月から現職。
- ・ これまで15団体の労働者協同組合設立・運営等支援を行う。
- ・ 2023年より、センター事業団及び日本労働者協同組合連合会の理事に就任。
- ・ 2024年より関西大学大学院法学研究科博士前期課程に進学。

《資格》 国家資格キャリアコンサルタント

《社会活動》

労働者協同組合かりまた共働組合 理事

労働者協同組合はんしんワーカーズコープ 監事

目次

1. 設立支援に関わった労協の現状
2. データで見る労働者協同組合
3. 終わりに

設立支援に関わった労協の現状

設立・運営等に関わってきた団体の一覧

	団体	所在地	主な事業内容	設立形態
1	労働者協同組合 ワーカーズユープありあけ	福岡県大牟田市	高齢者による清掃業	新設
2	労働者協同組合あるく	熊本県熊本市	障害者支援（生活介護）	新設
3	労働者協同組合かりまた共働組合	沖縄県宮古島市	地元産鮮魚販売、給食のお弁当づくり	新設
4	労働者協同組合こども編集部	兵庫県神戸市	子どもによるメディアの制作体験	新設
5	労働者協同組合うつわ	大阪府大阪市	訪問介護事業	新設
6	労働者協同組合 はんしんワーカーズユープ	兵庫県尼崎市	高齢者介護、障害児支援、就労支援	組織変更
7	労働者協同組合アソビバ	兵庫県豊岡市	木の工芸品の販売	新設
8	労働者協同組合T r e e	兵庫県神戸市	広告物制作・編集、事務局代行、配送業務	新設
9	助け合いケア 労働者協同組合ヘルパント	兵庫県神戸市	デイサービス等の高齢者施設での補助業務、病院内の付き添い、生活支援	新設
10	労働者協同組合 TANGOCREW' S	京都府京丹後市	半官半民の公務員による地域の困りごと等の事業化（商品開発・販売等）	新設
11	労働者協同組合甲南げんき村	兵庫県神戸市	多世代交流を可能とする居場所づくり	新設
12	労働者協同組合a n d	大阪府茨木市	生協への加入促進、施設運営	新設
13	労働者協同組合グリーンクルー	兵庫県神戸市	植栽管理、農作業	新設
14	労働者協同組合 ワーカーズユープれもん	京都府久御山町	広報物制作・編集、事務局代行	新設
15	労働者協同組合 みんなの家セラビィ	兵庫県神戸市	大人の居場所、子供の遊び場	新設

設立・運営に関わってきた団体の特徴

① 若者・移住者などによる団体設立

労働者協同組合はんしんワーカーズコープ、労働者協同組合アソビバ
労働者協同組合TANGOCREW 'S

② 女性が中心となった団体設立

労働者協同組合こども編集部、労働者協同組合Tree、労働者協同組合and
労働者協同組合ワーカーズコープれもん、労働者協同組合みんなの家セラビィ

③ 高齢者が中心となった団体設立

労働者協同組合ワーカーズコープありあけ、労働者協同組合甲南げんき村
助け合いケア労働者協同組合ヘルパント、労働者協同組合グリーンクルー

④ ケアワーカーが中心となった団体設立

労働者協同組合あるく、労働者協同組合うつわ

⑤ 地域自治組織を基盤とする団体設立

労働者協同組合かりまた共働組合

どこで知り合ったのか？

① 行政によるセミナー・設立支援など

労働者協同組合and、労働者協同組合TANGOCREW'S
労働者協同組合アソビバ、労働者協同組合うつわ

② 生協やNPO中間支援などのセミナーなど

労働者協同組合こども編集部、労働者協同組合ワーカーズコープTree、
労働者協同組合ワーカーズコープれもん、労働者協同組合甲南げんき村
助け合いケア労働者協同組合ヘルパント、労働者協同組合グリーンクルー

③ コンサル会社や他労協からの紹介

労働者協同組合かりまた共働組合、労働者協同組合みんなの家セラビィ

④ 直接の問い合わせ

労働者協同組合あるく

⑤ 旧労協連組織からの派生

労働者協同組合はんしんワーカーズコープ
労働者協同組合ワーカーズコープありあけ

労働者協同組合アソビバ（兵庫県豊岡市）

地域おこし協力隊・元協力隊の3人が集まり設立される労働者協同組合。

地域おこし協力隊は任期に限りがあり、任期終了後も移住した地域で活動したいが仕事が見つからない現状がある。その中で、協力隊活動期間中から副業的に仲間たちと事業に取り組み、複数の仕事を掛け持ちしながら暮らしたい地域で引き続き活動するために立ち上げた。中には、協力隊×株式会社代表取締役×労協法人理事という3足の草鞋を履いている組合員も。

団体の名前の通り、仲間たちと遊ぶように働く、無理せず楽しく協同で働くことを目指している。

事業内容

- ・ 地域イベントの企画及び運営
但東町でのマルシェの企画・運営
- ・ 地域の商品の販売事業
- ・ 広報物制作事業



こども編集部（兵庫県神戸市）

こども編集部は、地域の酒屋をリノベーションした複合施設「heso.」の2階レンタルスペースで、「学校でも部活でも塾でも習い事でもない、こども達の“居場所”をつくりたい」という思いからスタート。

活動を進めていく中で、ワークショップなどを通して、子どもたちが同世代に情報を届けるためのフリーペーパーづくりなどを行っており、ワークショップの参加費のほかに、企業や地域から助成を受けるようになったが、法人格がなかったため、代表者1人に負担がかかる状況だった。そこで、法人化を目指すことになった際、協同労働を知り、仲間7人で力を合わせて活動できるスタイルが続けられると思い労働者協同組合に。2023年3月に設立総会を行い、法人化。法人化してから活動が広がり、公的機関等から表彰多数受賞。



children editors at Tarumi, Kobe



助け合い労働者協同組合ヘルパント（兵庫県神戸市）

認定NPO法人コミュニティ・サポートセンター神戸（CS神戸）が主催する「協同労働ミニワーカーズ実践塾」の受講生たちによる設立。介護施設で人手不足が深刻化する課題と、高齢者自身の働く場づくりが結びつき労働者協同組合として事業を開始することに。

① 業務内容

介護施設の介護補助業務

配膳下膳、ドライヤー、見守り、
傾聴、移動補助

② 組合員 5名

③ 業務時間

火、水、木、土曜日の10～14時



労働者協同組合かりまた共働組合（沖縄県宮古島市）

沖縄県宮古島市狩俣地区の自治会は世代交代を機にEV車による過疎地輸送や幼稚園の再開などの取り組みで2021年度全国過疎地域連盟会長賞の表彰を受ける。その後も様々な事業に取り組もうとしたが、自治会という会員組織の構造もあり、自治会とは別に法人格を取得して活動しようという検討を重ねた結果、フラットな関係性で働ける労働者協同組合・協同労働を選択。幼稚園の弁当サポートや地域イベントのオードブルづくり、高齢者などへの配食を中心に、今後地域の特性を生かした事業展開へ。



かりまた共働組合のメンバー



地域の中心拠点で活動中

データで見る労働者協同組合

2025年3月に論文公表予定。

2024年9月30日時点の状況

設立登記 111 法人

解散登記法人 3 法人

現存法人 108 法人

厚生労働省HP (https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_14982.html 2024年10月9日情報取得) による10月1日時点
設立状況は110法人。そのうち、1法人は解散しており、1法人は手続中で11月1日組織変更予定で現在手続中。
また、以前記載があった2法人は解散のため削除されていた。

登記事項に基づく団体調査

公開資料を用いて、団体としての労働者協同組合の実相を把握する唯一の手段は登記事項証明書。

限られた情報ではあるが、少しでも団体としての労働者協同組合の特徴を見出したい。

登記事項証明書記載内容

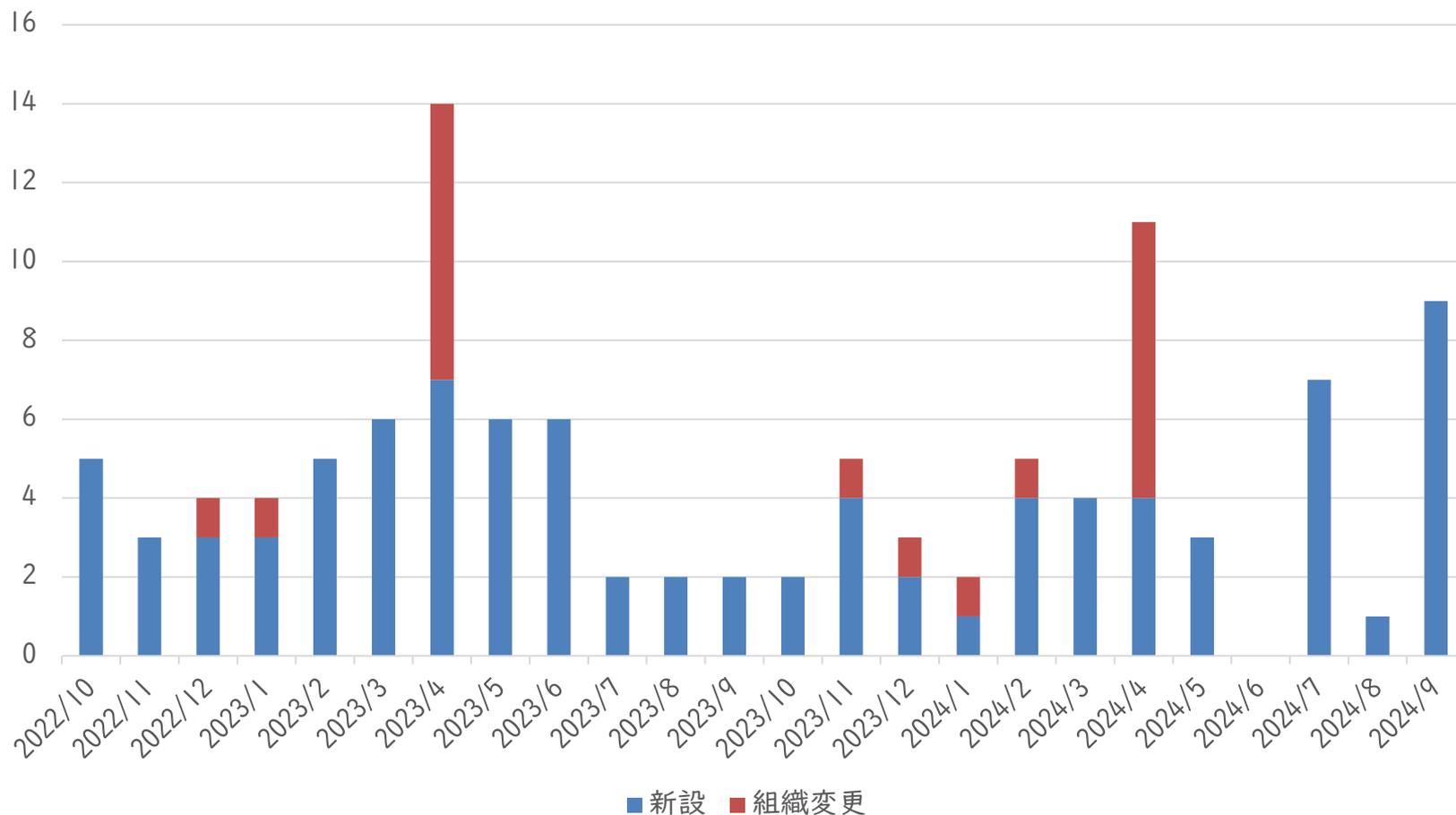
- ①名称
- ②主たる事務所
- ③目的・事業内容等
- ④役員に関する事項
- ⑤公告の方法
- ⑥出資1口の金額
- ⑦出資の総口数
- ⑧払込済出資総額
- ⑨出資払込の方法
- ⑩解散の事由（法定以外の事項）
- ⑪登記記録に関する事項（組織変更・解散など）

本調査では左記の②・③・④・⑥・⑦・⑧を中心に分析を進めていく。
なお、本報告に先行して、高橋（2024）では法施行後1年間で設立された59法人の団体調査を同じ方法で行っている。

いつ、どこで設立？

団体の設立時期

最も多く設立される時期は4月。2年目は9月にワーカーズコレクティブが新設での法人化が進められている。1年目が59法人成立したのに対し、2年目は52法人となっている。



都道府県別の設立状況

ブロック	都道府県	法人数	
		2023.09	2024.09
北海道	北海道	5	7
東北	宮城県	1	1
	山形県	0	1
関東	群馬県	0	1
	埼玉県	3	8
	千葉県	1	3
	東京都	7	20
	神奈川県	7	8
中部	新潟県	1	2
	山梨県	1	2
	長野県	3	4
	岐阜県	1	1
	静岡県	1	3
	愛知県	3	2 (1)
近畿	三重県	5	5 (1)
	京都府	0	2
	大阪府	2	3
	兵庫県	7	11 (1)
	奈良県	0	1

ブロック	都道府県	法人数	
		2023.09	2024.09
中国	鳥取県	0	3
	島根県	1	2
	岡山県	2	2
	広島県	0	1
	山口県	1	1
四国	愛媛県	1	4
	高知県	1	1
九州沖縄	福岡県	1	3
	佐賀県	0	1
	熊本県	2	2
	鹿児島県	1	1
	沖縄県	1	2

- ・ 2年目では新たに7府県で労協誕生。
- ・ 15都道府県で更なる法人設立有。
- ・ 愛知県、三重県と兵庫県で各1法人解散団体有。
- ・ 16県（34％）が未設立。

どこで設立されているのか？

	特別区	政令指定都市	中核市	施行時特例市	一般市町村
2023.09	6	16	8	3	26
	10.2%	27.1%	13.6%	5.1%	44.1%
2024.09	12	27	16	6	50
	10.8%	24.3%	14.4%	5.4%	45.0%

	2023.09	2024.09
5万人未満	16.9%	19.8%
5万人以上10万人未満	8.5%	8.1%
10万人以上20万人未満	15.3%	14.4%
20万人以上30万人未満	6.8%	8.1%
30万人以上50万人未満	20.3%	14.4%
50万人以上100万人未満	8.5%	16.2%
100万人以上	23.7%	18.9%

所在地の人口は2020年
国勢調査に基づく。

設立団体における自治体
人口の中央値 260,486人

2023.09 (n=59)
2024.09 (n=111)
※解散法人含む

事業内容について

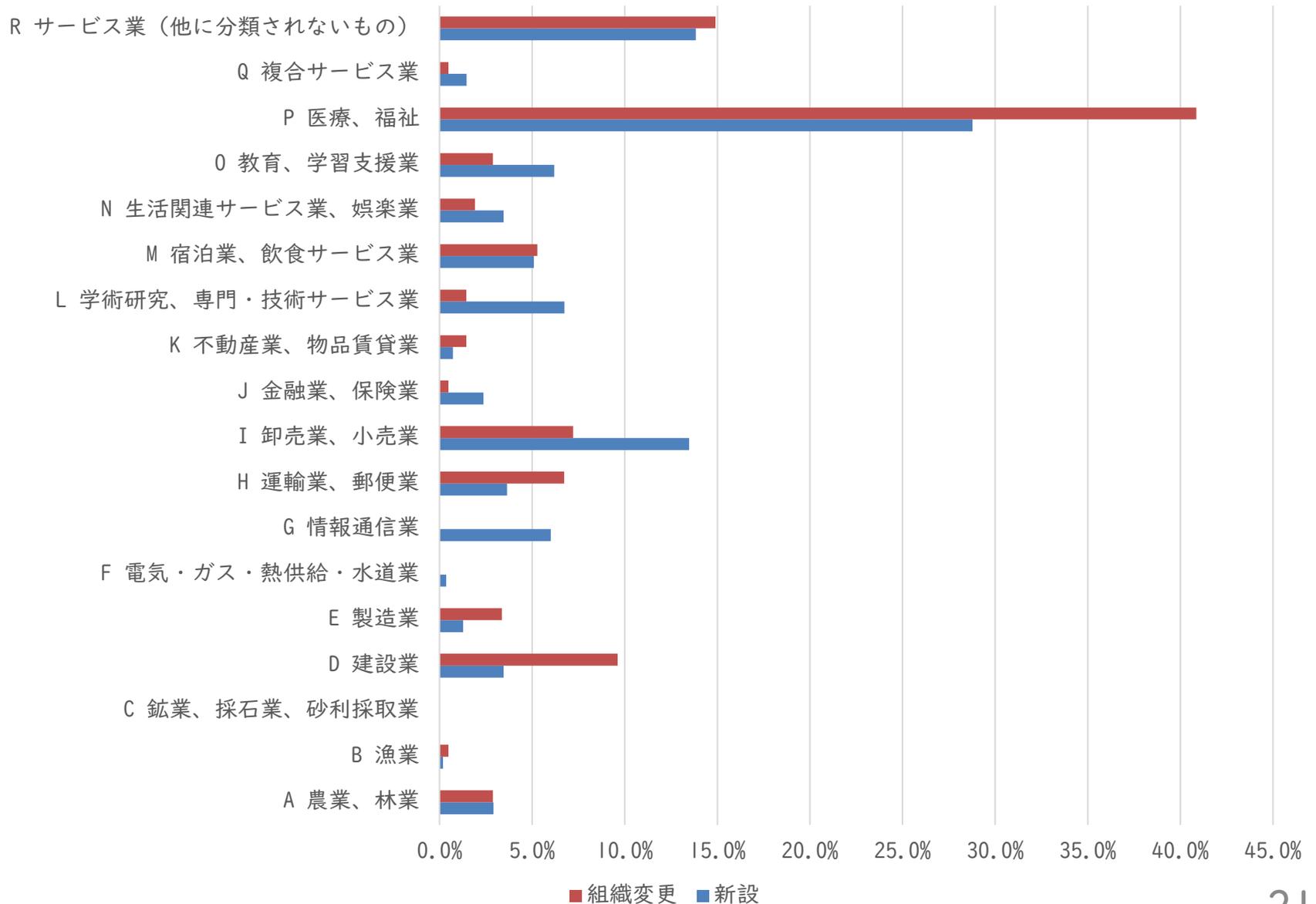
産業標準分類でみる事業の特徴

労働者協同組合は福祉領域を中心に発達していると考えられているが、法施行後の実態はどうか？登記事項に記載のある877事業のうち、その他項目120を除いた757事業を日本産業標準分類（大分類）で比較。

日本標準産業分類（大分類）	全体	新設	組織変更
A 農業、林業	2.9%	2.9%	2.9%
B 漁業	0.3%	0.2%	0.5%
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.0%	0.0%	0.0%
D 建設業	5.2%	3.5%	9.6%
E 製造業	1.8%	1.3%	3.4%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.3%	0.4%	0.0%
G 情報通信業	4.4%	6.0%	0.0%
H 運輸業、郵便業	4.5%	3.6%	6.7%
I 卸売業、小売業	11.8%	13.5%	7.2%
J 金融業、保険業	1.8%	2.4%	0.5%
K 不動産業、物品賃貸業	0.9%	0.7%	1.4%
L 学術研究、専門・技術サービス業	5.3%	6.7%	1.4%
M 宿泊業、飲食サービス業	5.2%	5.1%	5.3%
N 生活関連サービス業、娯楽業	3.0%	3.5%	1.9%
O 教育、学習支援業	5.3%	6.2%	2.9%
P 医療、福祉	32.1%	28.8%	40.9%
Q 複合サービス業	1.2%	1.5%	0.5%
R サービス業（他に分類されないもの）	14.1%	13.8%	14.9%

新設
n=549
組織変更
n=208

新設と組織変更の比較



事業数と出資状況

事業数

労働者協同組合の事業は、ワーカーズコープやワーカーズ・コレクティブが行っている地域福祉全般、生活支援、生活協同組合関連事業などを中心に行われることが想定されていたが、新設法人の中にはキャンプ場の運営、空き家管理、IT関連事業など多岐にわたる展開が見られている。その中で、労働者協同組合がどの程度事業を行おうとしているのか確認した。

	2023.09		2024.09	
5未満	20	34.5%	47	43.9%
5以上10未満	17	29.3%	30	28.0%
10以上15未満	13	22.4%	18	16.8%
15以上20未満	3	5.2%	4	3.7%
20以上25未満	2	3.4%	2	1.9%
25以上30未満	2	3.4%	2	1.9%
30以上	1	1.7%	4	3.7%

事業数

2022年10月～2023年9月
に設立された59法人

事業総数 497

平均値 8.4

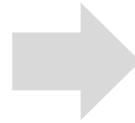
中央値 6.5

2024年9月末時点の現存108法人

事業総数 877

平均値 8.2

中央値 5



法人数が増えたことによって、事業総数は増えているが、1法人当たりの平均値・中央値ともに若干減少していることが明らかに。

事業数

新設88法人

事業総数 642

平均値 7.8

中央値 5

組織変更20法人

事業総数 235

平均値 11.75

中央値 5.5



新設法人と組織変更法人を見た場合、平均値は組織変更法人が4程度事業数が多いが、**中央値で見るとほぼ同数の結果**となっている。

1口あたりの出資金額

法制化前から存在する労働者協同組合は、1口50,000円が多かったが、現存する108法人の1口あたりの出資金額をみると、82.4%が10,000円以下に設定していることが明らかになった。このことから、組合加入に際し、旧来より敷居を低くするところが多いことが分かる。

5,000円未満	14	13.0%
5,000円以上 10,000円未満	13	12.0%
10,000円以上 30,000円未満	63	58.3%
30,000円以上 50,000円未満	1	0.9%
50,000円以上	17	15.7%

1,000	12	11.1%
2,000	2	1.9%
5,000	13	12.0%
10,000	62	57.4%
20,000	1	0.9%
30,000	1	0.9%
50,000	16	14.8%
500,000	1	0.9%

n = 108

払込済出資総額について

労働者協同組合の事業を安定させていく上で出資金の増加は重要。新設法人の出資分に加え、2022年10月から2023年9月までに設立された法人のうち解散を含む5法人が減資・返還額よりも14法人が増資額が上回ったため、セクター全体で資本形成が進んでいることが明らかになった。

2022年10月～2023年9月に設立された59法人

総額：565,795千円 平均値：9,430千円 中央値：250千円

2024年9月末時点の現存108法人

総額：2,461,778千円 平均値：22,794千円 中央値：330千円

ワーカーズコープ・センター事業団の増資分（約17億4千円）を差し引く

総額：722,578千円 平均値：6,629千円 中央値：310千円

払込済出資総額について

一方、払込済出資総額の中央値が31万円で、50万円未満が52.9%、100万円未満が65.9%である現状を考えると、今後も資本形成に課題があることが伺い知れる。一方、本業ではなく副業的に労協を行う法人も一定数あるため、今後さらなる考察が必要。

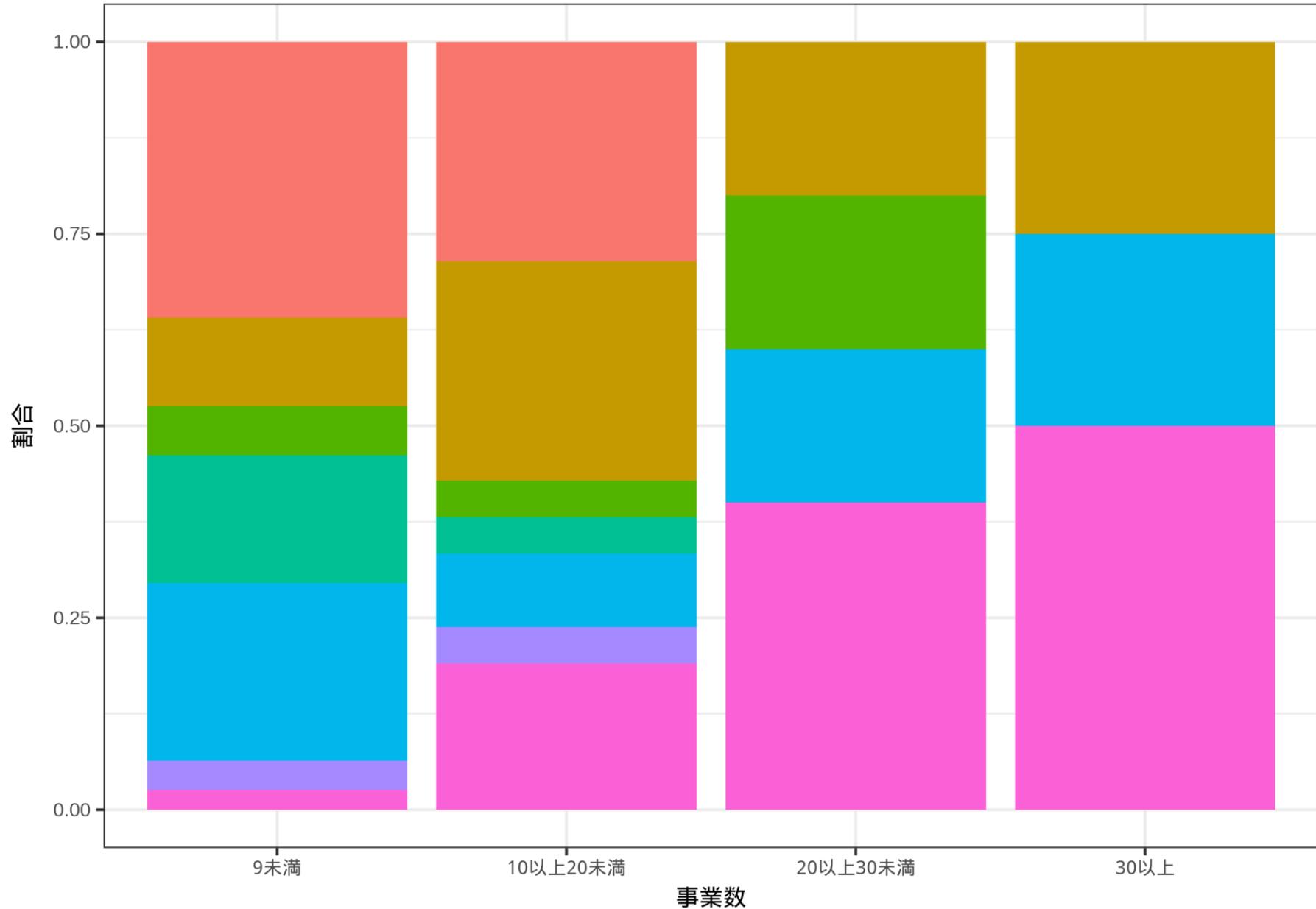
	2023.09		2024.09	
10万円未満	23	39.0%	33	30.6%
10万円以上30万円未満	7	11.9%	18	16.7%
30万円以上50万円未満	3	5.1%	6	5.6%
50万円以上100万円未満	4	6.8%	14	13.0%
500万円以上	9	15.3%	23	21.3%
500万円以上1000万円未満	4	6.8%	4	3.7%
1,000万円以上	9	15.3%	10	9.3%

払込済出資総額について

新設法人は50万円未満での設立が多い一方、組織変更法人は100万円以上で中央値として350万円を超える出資をしている。安定的に労働者協同組合の運営を目指すのであれば、350万円以上が一つの目安になり得る。

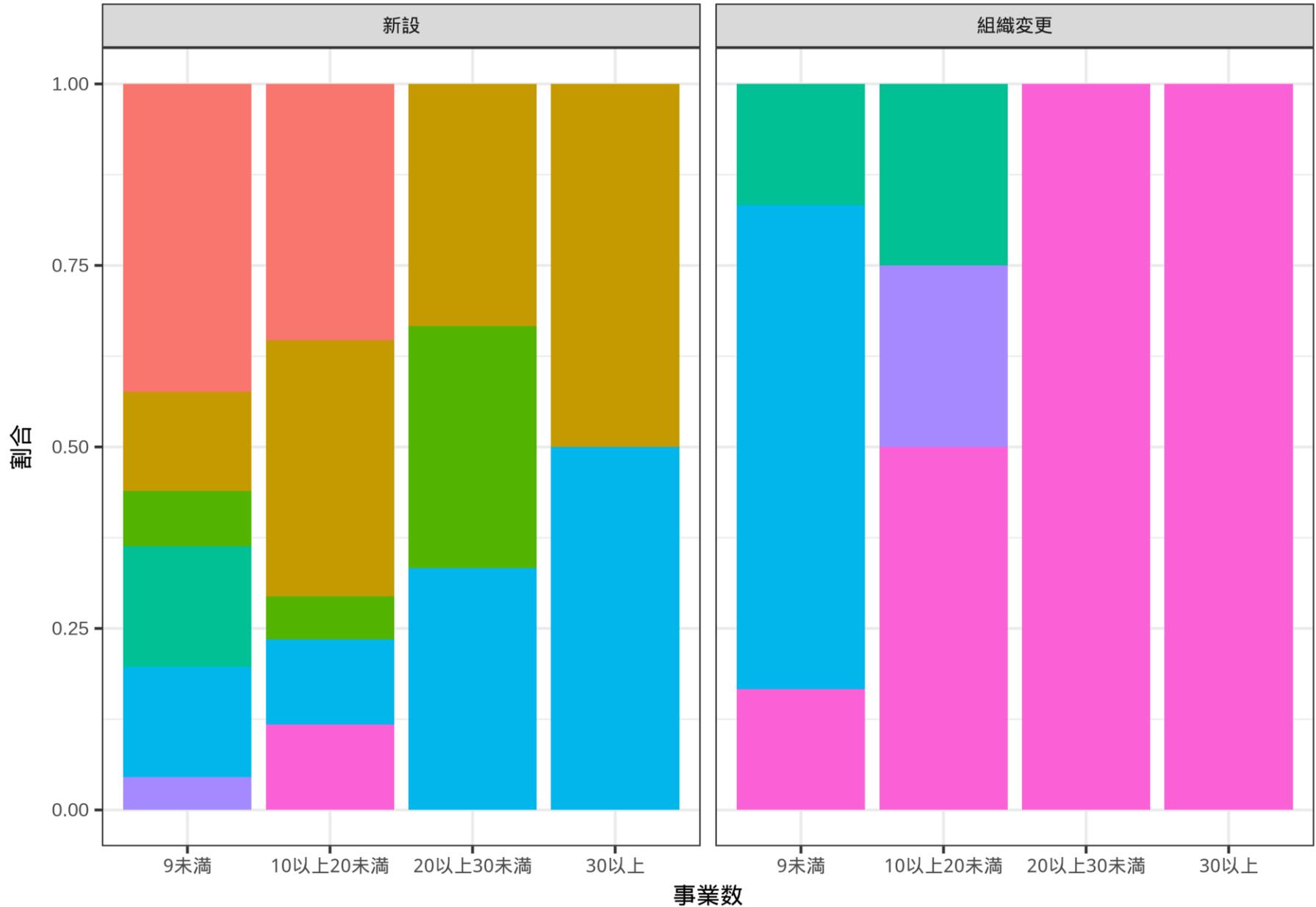
	新設	組織変更
10万円未満	37.5%	0.0%
10万円以上30万円未満	20.5%	0.0%
30万円以上50万円未満	6.8%	0.0%
50万円以上100万円未満	12.5%	15.0%
100万円以上500万円未満	17.0%	40.0%
500万円以上1000万円未満	3.4%	5.0%
1,000万円以上	2.3%	40.0%
総額	91,480,000	2,370,298,000
平均値	1,039,545	118,514,900
中央値	200,000	3,680,000

事業数と出資の関係



出資総額

- 10万円未満
- 10万円以上30万円未満
- 30万円以上50万円未満
- 50万円以上100万円未満
- 100万円以上500万円未満
- 500万円以上1000万円未満
- 1000万円以上



代表者の男女比

代表者の男女比について

後・坂本（2017）によると、平成29年度第4回サードセクター調査の結果、常勤・非常勤役員に占める女性比率の平均値はセクター全体で19.5%に対し、協同組合は6.9%である。一方、労働者協同組合はワーカーズコレクティブの実践が典型的であるように、女性の活躍が顕著である。そこで、組織・役員の代表者ではあるが、代表理事の男女比を測定した結果、代表理事の約半数が女性で、女性の活躍がしやすい土壌が労働者協同組合にはあることが明らかになった。多くの女性が労働者協同組合の代表者を務める結果となっている。

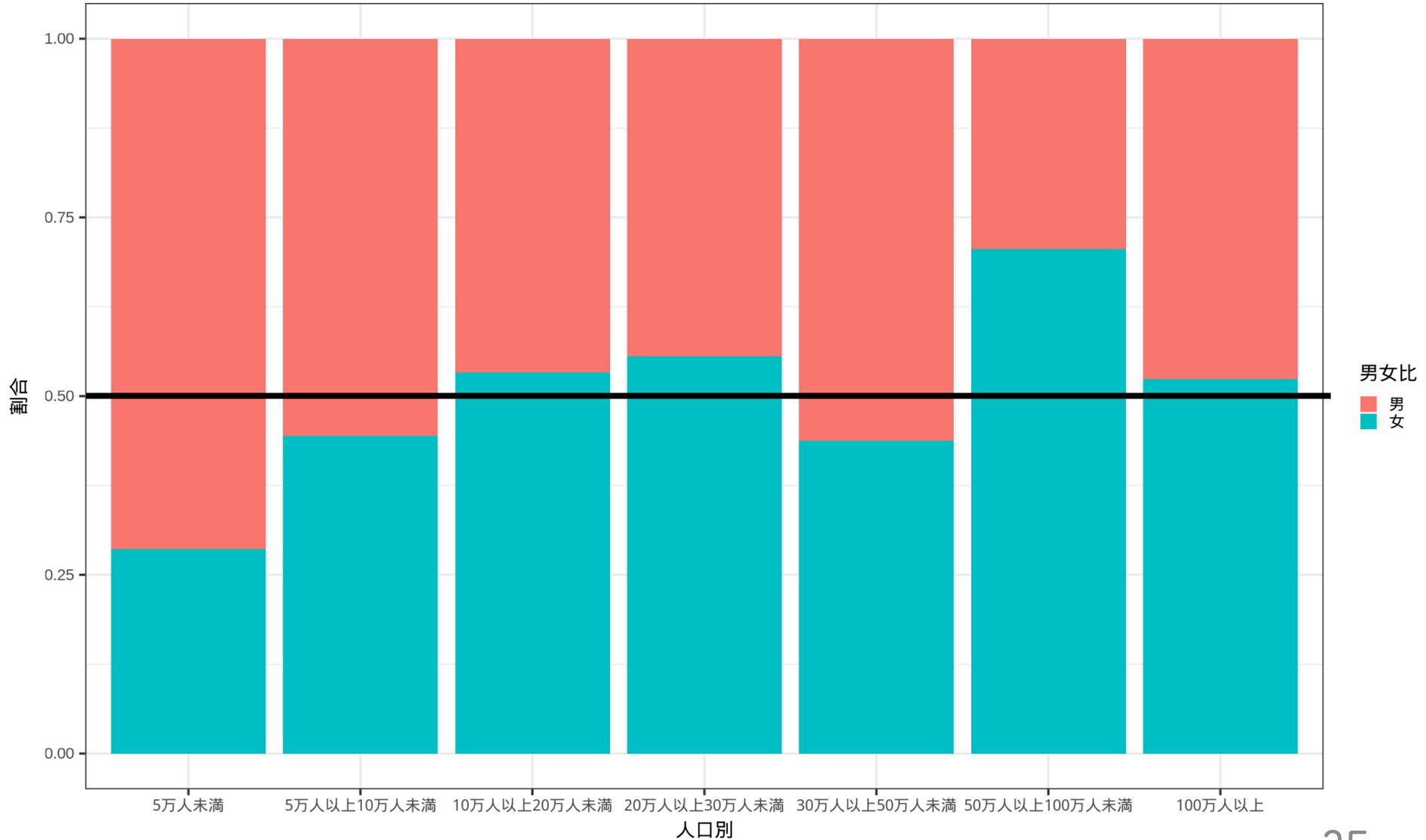
	2023.09		2024.09	
男	33	55.0%	55	50.5%
女	27	45.0%	54	49.5%

2023.09 (n=60) 2024.09 (n=109) ある法人は代表理事2名としている。

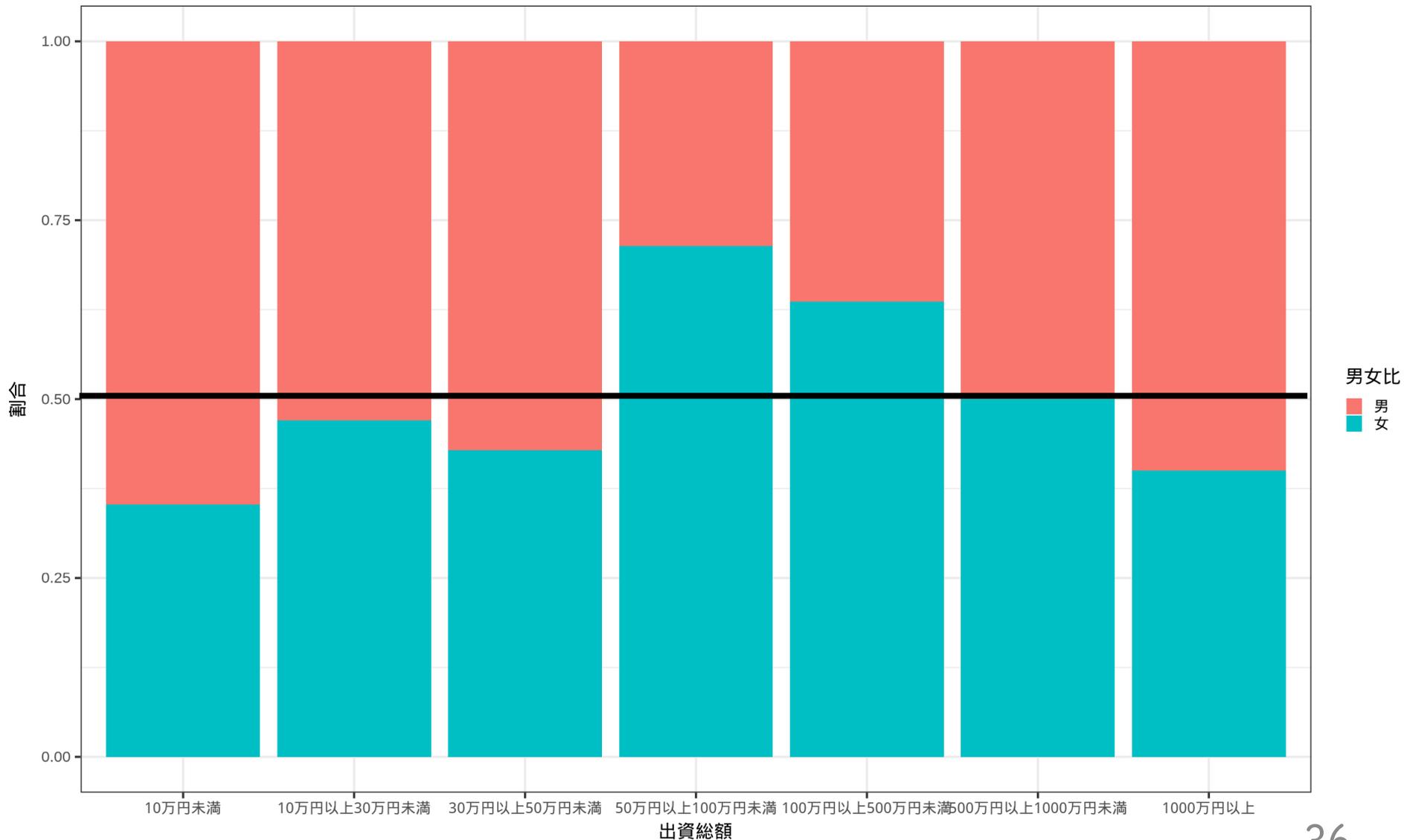
参考文献

後房雄・坂本治也. 2017『日本におけるサードセクター組織の現状と課題—平成29年度第4回サードセクター調査による検討—』独立行政法人経済産業研究所.

人口別の代表者男女比



出資総額別の代表者男女比



データで見る特徴

現時点での典型的な労働者協同組合

(中央値から定義)

- 設立される場所 **人口約25万人程度の自治体**
(でも、都会・田舎関係なく設立されています。)
- 事業の数 **だいたい5つの事業**
- 1口の出資金 **1口1万円**
- 出資金総額 **だいたい20~30万円**
(目標350万円?)
- 代表者 **男女かかわりなく代表理事に**

終わりに

協同労働の三層構造？

特定非営利活動（NPO）法人並の税制措置

特定労働者協同組合

基準に基づく非営利性の徹底

行政庁からの認定

協同労働的
NPO法人

労働者協同組合

協同労働的
株式会社

- ・働く人が出資して組合員となり、意見反映しながら運営し、ともに働く。
- ・3人以上、準則主義で設立可能。
- ・組合と組合員の間で労働契約を締結。
- ・出資配当なし（非営利）、従事分量配当。
- ・労働者派遣を除いて事業制限なし。
- ・税制においては一般法人扱い。

労働者協同組合的？ 法人格をもたない協同労働組織

協同労働団体
（広島）

社会連帯
ワーカーズ

ミニワーカーズ
（神戸）

協同労働的
地域団体

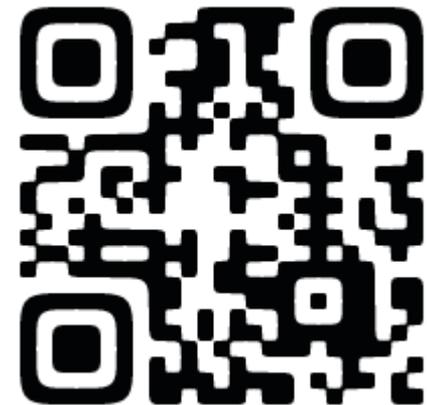
2025年は国連「国際協同組合年」

国連は、持続可能な生産と消費、食料安全保障、気候変動対策、地域の人々への医療・福祉、働きがいのある人間らしい仕事の創出、すべての人が参加できる社会づくりなど、さまざまな分野で持続可能な開発目標（SDGs）に貢献している協同組合を評価し、その認知の向上と協同組合の振興のために、2025年を国際協同組合年（International Year of Cooperatives：IYC）に決めました。



国際協同組合年

協同組合はよりよい世界を築きます



ご清聴ありがとうございました。

高橋 弘幸 Hiroyuki Takahashi

hiroyuki19890227@gmail.com

<https://researchmap.jp/hiroyuki.takahashi>